

令和4年度 内部質保証に係る 点検・評価結果報告書



企業がつくったものづくり大学

新潟工科大学

令和4年度 内部質保証に係る 点検・評価結果報告書 目次

	入学前・入学直後 (アドミッション・ ポリシー関連) 【 1 】	在学中 (カリキュラム・ ポリシー関連) 【 2 】	卒業時・卒業後 (ディプロマ・ ポリシー関連) 【 3 】
大学 レベル 【 A 】	(A1-1)入学試験 P2 (A1-2)新入生調査 P5 (A1-3)入学区分別調査 P7 (A1-4)高大接続 P11	(A2-1)進級状況 P13 (A2-2)休学・退学状況 P14 (A2-3)学生支援調査 P16 (A2-4)大学院生面談 P20	(A3-1)学位授与の状況 P21 (A3-2)進路状況 P22 (A3-3)卒業時調査 P24 (A3-4)卒業後調査 P25 (A3-5)就職先調査 P27
教育課程 レベル 【 B 】	(B1-1)入学前学習 P29 (B1-2)基礎テスト P31	(B2-1)修得単位状況 P33 (B2-2)GPA の分布 P34 (B2-3)学修行動調査 P36 (B2-4)ジェネリックス キルの評価① P38 (B2-4)ジェネリックス キルの評価② P40	(A3-1)学位授与の状況 P21 (A3-3)卒業時調査 P24 (A3-4)卒業後調査 P25
科目 レベル 【 C 】	(B1-2)基礎テスト P31	(C2-1)シラバス点検 P42 (C2-2)成績評価 P44 (C2-3)授業評価アン ケート P46	

自己点検・自己評価報告書

評価項目番号：A1-1

報告書の記載内容	
実施時期	4月
実施頻度	年1回
評価対象者	全学年
評価項目	入学試験
評価者	入試広報課
評価・調査結果活用者	入学試験委員会
評価項目・調査内容	
各種入試毎の受験者数、合格者数、入学者数、特待生の入学者数	
結果活用の観点	
・適正な入学者数になるように入試選抜方法の検討	
1. (評価・調査結果活用者) 実施内容、課題・問題点	
<p>令和4年度の入学者選抜の結果を基に、令和5年度の入学者選抜制度について見直し検討を行った。</p> <p>令和4年度入試結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合型選抜 併願制に変更したことにより、出願者が22人→30人へ増加した。(入学者は17人→16人に減少。) ・学校推薦型選抜 専願型に特別指定枠60を新設して9人の出願が得られ、入学者が47人→57人に増加した。 公募型は、出願者が32人→40人、入学者が16人→24人に増加した。 ・一般選抜(特色型) 受験科目を3科目から2科目(数学2倍換算)に変更したことで、出願者は減ったが受験者の合格率は38.4%→71.4%と大幅に上昇し、入学者が3人→9人に増加した。 ・一般選抜(併用型) 出願者が239人→207人に、入学者が65人→46人に減少した。 ・大学入学共通テスト利用選抜 入学検定料無料の特別措置により、志願者が大幅に増えた(173人→279人)が、入学者(28人→23人)の増加にはつながらなかった。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推薦系入試で入学者確保 一般系入試については、新型コロナウイルスの影響や他大学の合格ライン引き下げなどの「外部環境の影響を受けやすい」ことにより、出願者・入学者を増やすのは容易ではないことから、推薦系入試で確保する。 ・一般特待生の入学手続率が低い 特待生100の入学者(手続率)は1人(10%)→4人(30%)に増加したが、特待生60の入学者は10人(14.5%)→5人(8.8%)に減少した。 <p>※各種入試毎の受験者数、合格者数、入学者数、特待生の入学者数。(A1-1-1 2022年度入学者資料)</p>	

2. (評価・調査結果活用者) 課題・問題点に対する対処内容及び進捗度
<p>令和5年度入学者選抜への変更点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校推薦型選抜の募集人員増加 学校推薦型選抜(専願型)の募集人員を40人→50人に増やし、一般系入試を10人減らした。 ・学校推薦型選抜(専願型)に特別指定枠30を追加 県外からの出願者を増やすために、特別指定枠30(特待生30)をA日程に新設した。(県外のみ) ・学校推薦型選抜(専願型)にB日程を追加 国公立大学を不合格となり、経済的理由で大学進学を諦める者を主な対象として、専願型B日程として特別指定枠30(特待生30)を新設した。(県内・県外両方) ・総合型選抜と学校推薦型選抜の「基礎学力確認テスト」による不合格者について 基礎学力確認テストによる不合格者が数人出ていることへの対応策として、参考問題の公表について議論を行った。 →議論の結果、公表しないこととした。その問題だけができればよいと思われることと、一般系入試の出願者から、レベルの低い授業を受けることになるとと思われるため。 <p>※令和5年度入学試験制度の見直し(A1-1-2 2023年度入学試験制度見直し)</p> <p>令和6年度入学者選抜に向けて、令和5年度の入試結果などを踏まえ、令和5年3月までに出願者・入学者増につながる入学者選抜方法などを検討する。</p>
3. (評価者) 自己点検・評価及び感想
<p>令和6年度に向けては、一般系入試での入学者確保も課題であるが、推薦系入試の特に総合型選抜の見直しや特色型の入試(地域枠・女子枠など)の実施について、他大学の状況を分析しながら検討を行う。</p>
4. 根拠資料
<p>【A1-1-1】2022年度入学者資料 【A1-1-2】2023年度入学試験制度見直し</p>
5. 所見、次年度に向けた検討、改善事項等
<ul style="list-style-type: none"> ・CMやWeb広告などの広報活動により受験者が増加し、選抜機能が作用していることは、一定学力の学生を確保し、その後の教育につなげるという点(AP→CPの点)では大変望ましいことである。さらに、毎年入試の結果を分析して、入試制度の見直しをされており、本学の最優先課題である定員充足のための自己点検・評価改善サイクルが機能しており、適切であると判断できる。 ・質保証の観点での課題は、入試区分ごとの在学中の成績(学修成果)、卒業後の企業での評価を踏まえた選抜試験の検討が挙げられる。入学定員確保は、本学の財務に直結し、質保障のために必要な人件費などの教育のリソースに関係するため、入学定員確保を最優先にしつつ、学修成果を考慮できるとよい。 ・アドミッション・ポリシーに記載された入学者に対して求める能力:1.知識・技能、2.思考力・判断力・表現力、3.主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度となっており、1~3に対する各種入試での評価方法が適切であるかを検討することが望ましい。特に、推薦や総合選抜では筆記試験に偏重しない、多面的な評価に基づく合否判定の妥当性について、追跡調査から評価することが望ましい。また、この3つの能力を評価する別の入試(特色型入試)の検討も定員充足を考慮して行うことが考えられる。 ・報告書の課題に掲載されている「特待生の歩留まり」については、入学辞退者のアンケートも活用して歩留まり向上に努めるべきであるが、特待生制度は入学者の2/3以上が受験や入学に寄与しているとのアンケート結果(資料 A1-2-1_2022年度新入生アンケート_集

計結果.pdf) から、歩留まり向上のための対応がこれら入学者に影響を与えないよう十分な配慮を行うことが望ましい。

- ・ 県外の入学者の減少は、外部環境（新型コロナウイルス収束による地元志向の減少、私立大学の入学定員の厳格化緩和（移行措置期間）、東京 23 区内の大学のデジタル系学部の定員増の容認）を踏まえると厳しい状況であるが、無理のない範囲での入学者の確保対策が望まれる。

自己点検・自己評価報告書

評価項目番号：A1-2

報告書の記載内容	
実施時期	6月
実施頻度	年1回
評価対象者	1年生
評価項目	新入生調査
評価者	入試広報課
評価・調査結果活用者	入試広報委員会、入学試験委員会
評価項目・調査内容	
入学時の新入生アンケートで以下の項目を調査・評価する。 ・志望大学、本学への出願・入学理由 ・特待生に対する魅力	
結果活用の観点	
入試広報委員会・・・入試広報の検討 入学試験委員会・・・特待生の選抜方法	
1. (評価・調査結果活用者) 実施内容、課題・問題点	
新入生175人に対してWebにてアンケートを実施し、170人から回答を得た。 アンケートの設問は、以下の項目を追加して実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・&バリュープログラムの認知度 ・大学卒業後の進路予定(県内・県外就職、本学・他大学大学院、その他) ・女子学生のための項目(入学した理由、入学にあたって感じていた不安・問題点) アンケート結果 <ul style="list-style-type: none"> ■志望大学、本学への出願・入学理由 <ul style="list-style-type: none"> ・志望大学(本学に限らず)を決める上で重視したことの1位に挙げられた上位3項目 <ul style="list-style-type: none"> 1位「学びたい分野がある」: 65人/170人(38.2%) ※前年度1位(40.8%) 2位「新潟県内にある大学」: 30人/170人(17.6%) ※前年度2位(14.4%) 3位「自宅から通える」: 22人/170人(12.9%) ※前年度4位(11.5%) (前年度3位の「大学の偏差値」は13.5%→6.5%に下がった) ・本学への入学を決める上で重視したもので1位に挙げられた上位3項目 <ul style="list-style-type: none"> 1位「学びたい分野がある」: 70人/170人(41.2%) ※前年度1位(44.3%) 2位「段階的に専門分野が学べる」: 30人/170人(17.6%) ※前年度3位(13.8%) 3位「他の志望校に合格できなかった」: 21人/170人(12.4%) ※前年度2位(17.2%) ・「&バリュープログラム」がスタートすることを知っていたかについて、知らなかったが約60% 入学を決める上で重視した項目については大きな変化はなかった。 ■特待生に対する魅力 <ul style="list-style-type: none"> ・特待生制度があることを知っていたかの割合が、前年度59.8%→72.9%へ上がった。 ・本学への入学を決める上で重視したもので「特待生に採用された」の割合 <ul style="list-style-type: none"> 1位と回答した人: 4人/170人(2.4%) (うち一般系入試入学者2人) ※前年度2人(1.1%) 2位と回答した人: 3人/170人(1.8%) (うち一般系入試入学者1人) ※前年度5人(2.9%) 3位と回答した人: 5人/170人(2.9%) (うち一般系入試入学者3人) ※前年度4人(2.3%) 	

<ul style="list-style-type: none"> ・「特待生があることは、本学への出願や入学に影響したか」の割合 <ul style="list-style-type: none"> 大いに影響した 27.8%（うち一般系入試入学者 25.4%）※前年度 22.4% 多少影響した 41.8%（うち一般系入試入学者 46.0%）※前年度 45.6% 影響しなかった 25.9%（うち一般系入試入学者 27.0%）※前年度 29.3% <p>特待生制度に対する認知は前年度から約 13 ポイント上昇している。採用数や入学率については一般特待生 60 が減少しており、特待生に採用されても入学しないケースが増加している。2 年前・採用 76 人・入学 30 人（39%）→前年度・採用 69 人・入学 10 人（14%）→今年度・採用 57 人・入学 5 人（9%）</p> <p>※令和 4 年度（2022 年度）新入生アンケート集計結果（A1-2-1 アンケート集計結果） アンケート結果からの課題・問題点の分析は、12 月までに検討し、次年度の計画に反映させる。</p>
<p>2.（評価・調査結果活用者） 課題・問題点に対する対処内容及び進捗度</p> <p>本学の広告では「テレビ CM」が前年度に引き続き県内での認知が高かったことから、県外の長野県と富山県については通年でテレビ CM を放送することとした。また、今年度の新たな広報施策として、学生の研究活動や取組みを紹介する NST 新潟総合テレビのミニ番組（7 月～12 月の毎月 1 回）を開始した。</p> <p>他の内容については、次年度計画を 12 月までに内容を精査し、次年度の計画に反映させる。また、新入生アンケートの他に、入学辞退者アンケートの内容についても確認を行う。</p>
<p>3.（評価者） 自己点検・評価及び感想</p> <p>今年度から始まった「&バリュープログラム」の活動が活発化していくことで、本学の学びの広さや楽しさを伝えやすくなり、さらなる情報発信が期待できる。</p>
<p>4. 根拠資料</p> <p>【A1-2-1】2022 年度新入生アンケート_集計結果</p>
<p>5. 所見、次年度に向けた検討、改善事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンケートから志望大学を決める上で重視したことの第 1 位は「学びたい分野がある」であることから、カリキュラムの検討を学系に依頼する際に、高校生の学びたい分野や内容の声を届けて、検討して頂くことが、学生募集上重要であることが分かる。（その一方で、教育リソースや分野別の質保証の観点から、現在は学系主導の教育課程の編成を行っていることを理解頂きたい。） ・入学辞退者のアンケート結果も持っておられると思うが、この結果から対応できるものがあるか検討する必要があると思われる。（すぐに対応できるものはないと思うが、アセスメントを行っていることは重要である。） ・特待生制度があるから出願・入学した学生が、入学者の 2/3 を占めていることから、現状の特待生制度を変更する際は、上記入学者に十分配慮すべきである。

自己点検・自己評価報告書

評価項目番号：A1-3

報告書の記載内容	
実施時期	3月
実施頻度	年1回
評価対象者	全学年
評価項目	入学区分別調査
評価者	経営企画・IR室
評価・調査結果活用者	入学試験委員会、教学運営会議
評価項目・調査内容	
入試区分 毎に 以下の関係の評価 ・基礎テスト ・単位修得状況、GPA	
結果活用の観点	
・入試選抜方法 の検討 ・修学サポートの検討	
1. (評価・調査結果活用者) 実施内容、課題・問題点	
工学科に改編した平成27(2015)年度から令和4(2022)年度に入学した学生について、入学後の状況(退学、留年、卒業など)、プレースメントテスト、入学年度のGPA、素点、取得単位などを入学者選抜区分別に集計し、平成27(2015)～令和元(2019)と令和2(2020)～同4(2022)年度を比較した。	
(1) 入学後の状況(P1～3)	
留年率・退学率 ※退学率の計算方法は、一般的な方法(5/1付の総数から当該年度の退学者の割合を求める方法)と異なる。	
1年次に注目した場合、留年率と退学率共に令和2(2020)年度以降がそれ以前に比べてわずかながら高い割合となるが、AO(総合型選抜)については変化が少ないようである。この変化の要因として、以下の3つが考えられ、これらを基にして基礎学力確認テストの実施に問題がないか検討をした。	
a) 入試における基礎学力確認テストの導入(AO・総合型選抜は2019年度入試から導入、その他推薦系入試は2020年度入試から導入)	
b) 2020年以降の新型コロナウイルスによるリモート授業・指導の影響。※全面的な対面になった2022年度でもこの影響と推測した留年率・退学率が減少していないことから、違う理由(高偏差値学生の不本意入学など)の可能性はある。	
c) 2020年度の教育課程の変更(新潟工科大学入門：1年前期、必修1単位 閉講)。	
■分析結果	
上記a)～c)を考慮して検討すると以下のことが分かる。	
①AO入試(総合型選抜)における基礎学力確認テストの導入効果について	
データがある程度揃っている1年次の留年率を用いて検討した。その結果、該当テスト導入前の留年率：9.6%、導入後8.5%で、これに新型コロナウイルス-2.2%と新潟工科大学入門の閉講-1.2%を考慮すると導入後は5.1%となり、導入前後で4.5%留年率が削減されており、一定の効果があることがわかる。しかしながら、導入初年度2019年度入学生の修業年内の卒業率は50%で、導入以前と比べて若干悪化していること、導入後の留年率5.1%でも他の入試に比べると相当に高い状況であること。さらに、入学後の追跡調査から基礎学力確認テストの点数と1年前期の修得単位数は相関がないか、あっても弱い正の相関であることがわかった。	

②推薦入試における基礎学力確認テストの導入効果について

当該テスト導入前の1年次留年率は3.1%で、導入後は5.0%で、新型コロナウイルスと新潟工科大学入門の補正をすると導入後は1.6%となり、導入前後で1.5%留年率が減っている。しかしながら、データの精度や誤差を考えると効果の判断は難しい結果である。さらに、入学後の追跡調査から基礎学力確認テストの点数と1年前期の修得単位数に相関は以下のとおりであった。

・専願型：ほとんど相関がない。 ・公募Aと公募B：やや正の相関がある。

また、1年生前期で10単位以下しか取得できず留年に繋がりそうな推薦入試で入学した学生は、基礎学力確認テストの点数にあまり依存せず8.4%程度いることが分かった。

■問題点

以上から、基礎学力確認テストの効果は、総合型選抜ではやや確認できるが、推薦入試においては効果を確認することが難しかった。基礎学力確認テストの実施は、高校への本学からのメッセージとして重要であるが、合格判定に用いる点数の決定には注意が必要であると考えられる。一方、本学教職員から、基礎学力確認テストを実施してから学生の質が変わったという話を時々聞く。確かに極めて学力が低く入学前から卒業が困難であると推測される学生を入学させないためには有効な試験であることは事実であり、基礎学力確認試験の継続実施は必要であると考えられる。

4年での卒業

平成27(2015)～令和元(2019)年度入学者で、修業年限の4年で卒業した学生の割合を見ると、A0入試(総合型選抜)での入学者で4年で卒業できたのは57%と極端に低く、これに次ぐのがセンター試験利用(共通テスト利用選抜)の78.6%、公募制推薦(学校推薦型選抜・公募型)の79.7%となっている。なお、A0入試(総合型選抜)で基礎学力確認テストを導入したのは2019年度であり、この学生の修業年限での卒業率は50%となっている。今後A0入試(総合型選抜)での修業年限での卒業率を継続して調査し、入試区分による修業年限での卒業率の違いについて検討と改善をする必要があると考えられる。

(2) プレースメントテスト(基礎テスト)平均点(P4～6)

(3) 1年目平均GPA・素点・取得単位(P7～9)

(2)は入学時点、(3)は入学後であるため、これら2つあわせて検討することで、本学の修学サポートなどの現状把握と課題発見が可能になると考えられる。このため、以下ではこれらをあわせて検討した結果を述べる。

■主な傾向と原因について

基礎テストの平均点では、概ね令和2(2020)年度以降がそれ以前より上回っていることから、基礎学力確認テストが機能していると言えると考えられなくもないが、基礎学力確認テストは下の学力層を除く試験で、基礎テストの平均は成績分布に依存するので、基礎学力確認テストを用いて説明するのは注意が必要である。基礎テストの平均値と基礎学力確認テストの実施に相関があるのであれば、基礎学力確認テストを実施した2019年度または2020年度で基礎テストの平均点が階段状に変化するはずである。しかしながら、実際はそうでなく、基礎テストの成績は2016年から2020年頃まで徐々に増加し、その後ほぼ一定である。この変化は、私立大学の定員厳格化の段階的厳格化と相関があるよう見える。以下に基礎テストの結果を用いた修学サポートの適切性について検討する。

■検討結果

a) 基礎テストの平均値について

本学入学生で推薦入学者は一般入試入学者より100点満点で15点から25点ほど基礎テストの点数が低い傾向にある。このため基礎テストの平均点は、これら入試区分での入学者数

の割合の影響を受けるため、考察をする際は注意する必要がある。

b) 基礎テストの成績と1年前期・後期の成績について

a) で基礎テストの平均点が、入試区分で相当異なることを述べたが、1年前期の修得単位数は一般入試入学者が1単位程度多く、GPAも0.2程度よく、基礎テストの成績ほど大きな差はない。さらに1年後期では、これら修得単位数とGPAの差がなくなっている。これは、入学前学習、数学、物理、英語で能力別クラス分け、数学基礎学力プログラム、夏期基礎力養成講座、教育センターによる個別指導の成果であると考えられ、多様な学力の入学者に対して適切な修学サポートが行われていると判断できる。

c) 基礎テストの平均点の年度変化

推薦入試入学者(A0、総合型選抜除く)と一般入試入学者の基礎テストの2015年度以降の平均点を入試区分ごとにまとめると、両入試区分共に大まかには2016年度以降上昇しはじめ、2020年前後から一定値になっている。この傾向は、私立大学定員厳格化で2016年から2018年にかけて徐々に定員を厳格化した割合に反比例して、基礎テストの平均点が増えているように見える。別の言葉で表現すると、偏差値の高い大学が入学者数を絞り、入学できない学生はより偏差値の低い大学に次々に入学し、定員充足と学力向上が繋がったと解釈することが可能である。(これは仮説の1つで、別の検証が必要ですが、同じようなことが全国の偏差値が低い地方の私立大学で起こっている)。これが正しいければ、本学に不本意入学した学生によって留年や退学する割合が増えた可能性もある。もし、この影響が正しいければ、定員厳格化が昨年度から緩和され、更に少子化の影響を考慮すると、今後本学にはより低学力の学生が入学することが予想され、授業を含むより手厚い修学サポートが必要になる可能性がある。また、この影響が正しい場合は、数年前に本学の定員充足率が向上した理由を再度検討し、入試広報活動の修正を行う必要があると考えられる。

課題

この調査で判明した結果を受け、以下が課題と考えられる。

- ・入学者の選抜方法(特に総合型選抜)、試験内容及び合格基準

2. (評価・調査結果活用者) 課題・問題点に対する対処内容及び進捗度

基礎学力確認テストの導入

令和元(2019)年度入試からA0(総合型選抜)、同2(2020)年度から推薦(学校推薦型選抜)で導入した基礎学力確認テストにより、留年者、退学者ともに改善が見られ、適切に対応していると言える。(P2)

チャレンジアップ制度の導入

令和元(2019)年度導入。今回は評価していないが、学力の如何に関わらず、本人の能力に応じた成果を上げることで表彰されるこの制度は、これ自体が留年者、退学者の減少に直接影響を与えることはないにしても、学生のモチベーション向上につながっている。

3. (評価者) 自己点検・評価及び感想

- ・特にA0(総合型選抜)入学者の数値が下回ることは想定内だったが、数値から課題であることが明らかになった。
- ・一方で、基礎学力確認テストの導入などにより少しずつ成果が出てきていることも事実であり、これを継続、さらに加速させ、他の入試区分との差を縮めることが必要と感じた。
- ・今後は推薦系入試による入学者を増やすとしているが、推薦系と一般系との学力差を小さくして、4年間で卒業できるような試験内容や合格基準及び入学前後の支援を検討してほしい。
- ・アドミッション・ポリシーに合致し、優秀な学生をできるだけ多く入学させるため、課題に挙げた選抜方法、試験内容、合格基準の更なる検討を期待したい。

4. 根拠資料
【A1-3】 学生データベース（経営企画・IRが管理する入学者情報）
5. 所見、次年度に向けた検討、改善事項等
<ul style="list-style-type: none"> ・入試区分別の留年率、退学率及び卒業率は、工学部の平均や他大学（競業大学）の数値との比較があると分かりやすい。また、退学率の計算方法は一般的な方法と異なるとしているが、本学の計算方法も本報告書に記載した方がよい。 ・結果活用の観点である、①入学選抜方法の検討 ②修学サポートの検討に対し、課題は入学者の選抜方法（特に総合型選抜）、試験内容及び合格基準となっているが、②修学サポートの課題はないのか。 ・検討結果では、“今後本学には、より低学力の学生が入学すると予想され、授業を含む手厚い修学サポートが必要となる可能性がある”としているが、3. 評価者の自己点検・評価及び感想は、“優秀な学生をできるだけ多く入学させるため、課題に挙げた選抜方法、試験内容、合格基準の更なる検討を期待”としている。矛盾していないか。 ・また、“推薦系と一般系との学力差を小さくして、4年間で卒業できるような試験内容や合格基準及び入学前後の支援”としているが、入学者選抜の改善でこの問題が解決できるのか。入学後のカリキュラム、単位認定基準、卒業要件のことは含まれないのか。

自己点検・自己評価報告書

評価項目番号：A1-4

報告書の記載内容	
実施時期	令和4年9月27日（火）
実施頻度	年1回
評価対象者	高校教員、高校生
評価項目	高大接続
評価者	入試広報課
評価・調査結果活用者	教務学生委員会（教育センター）
評価項目・調査内容	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 高大連携情報交換会、柏崎工業高校との高大連携協議会における本学の教育に対する意見 ・ 高校教育と大学教育の連携強化（現時点で、検討中の大学での学修経験、高校と連携した入学前教育の実施。） 	
結果活用の観点	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育課程の検討 ・ 入学前教育の実施内容の検討 	
1.（評価・調査結果活用者） 実施内容、課題・問題点	
<p>①実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和4年9月27日高大連携に係る情報交換会を開催。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 高校と連携した入学前学習の実施について ➢ 「P-TECH」によるIT人材育成プログラムの実施について ➢ 進学志望の生徒に対する大学インターンシップの受入れについて ・ 柏崎工業高校との高大連携協議会は未実施。 ・ 県内工業高校と本学とのコンソーシアム化については概ね了解を得て、順調に推移している。（令和5年11月設置予定） <p>②課題・問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 協議会での議論が、本学の教育に対する意見にまでは至っていない。 ・ 高大連携の中で、ヒューマンリソースが限られていることから新たな対応が難しいのが現状である。ICTを活用したヒューマンリソースを掛けない方法で進めることが求められている。 ・ 2022年度（現在の高校2年生）から実施されている新学習指導要領に伴う高校での学びの変化を確認して、本学の教育に反映が必要か確認の必要がある。 	
2.（評価・調査結果活用者） 課題・問題点に対する対処内容及び進捗度	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 本学の教育に対する意見を求めるための情報提供が必要である。 ・ コンソーシアム化の一環として、IT人材育成プログラムが高大連携の柱の候補となりえるため、学内でどのように進めるかを議論する必要がある。 ・ ICTを活用した入学前教育について、他大学の具体的な実施例等を調査する。 	
3.（評価者） 自己点検・評価及び感想	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 協議会について、開催することだけが目的にならないよう留意する必要がある。 ・ 協議会の開催にあたり、教務学生委員会との連携を密にして本学の教育のどのような部分に対して意見を徴したいかを明確にして開催する必要がある。 ・ 高大連携の枠組みと具体的な取組みについて協議を進める必要がある。 	

4. 根拠資料
【A1-4】 高大連携に係る情報交換会 概要（令和4年9月27日（火）開催）
5. 所見、次年度に向けた検討、改善事項等
令和5年11月に協定を締結した、県内工業系教育機関とのコンソーシアム形成により、これまでの高大接続・連携については、目的や学内体制を含め整理する必要がある。

自己点検・自己評価報告書

評価項目番号：A2-1

報告書の記載内容	
実施時期	3月
実施頻度	年1回
評価対象者	全学生
評価項目	進級（留年率）状況
評価者	学務課
評価・調査結果活用者	教学運営会議
評価項目・調査内容	
・学年（、学系）、コースごとの進級状況	
結果活用の観点	
・教育課程、進級要件の検討	
1.（評価・調査結果活用者） 実施内容、課題・問題点	
<p>令和3年度と4年度の進級・留年状況を比較・検証した結果、全体的には大きな動きはなく、コース選択者数により留年率が増減している程度であった。情報通信コースの留年者が令和3年度は比較的多いが、令和4年度は他学系と同等であることから、教育課程上の問題は無いと考える。</p>	
2.（評価・調査結果活用者） 課題・問題点に対する対処内容及び進捗度	
<p>特段の課題・問題はないものと判断できることから、今後も継続して留年率を確認していく。</p>	
3.（評価者） 自己点検・評価及び感想	
<p>各年次とも、留年は進級要件に起因するものはないと判断できる。 以前から1～2年次の留年率が高い状況は継続しており、学びの分野の不一致等に起因する修学意欲低下によるものと、必修科目である基礎物理Ⅰ及びⅡの単位修得率の低さが要因の一つと考えられていた。 基礎物理への対応は中退予防WGにおいて問題提起され、教務学生委員会の議を経て対応が進んでおり、次年度以降は1年次生の留年率の改善につながると考えている。</p>	
4. 根拠資料	
【A2-1】学年、コース別進級状況（令和3～4年度）	
5. 所見、次年度に向けた検討、改善事項等	
<p>1～2年次の留年率が高い状況が継続している。その要因と予想している“学びの分野の不一致等に起因する修学意欲低下によるもの”をどのように考えているのか？</p>	

自己点検・自己評価報告書

評価項目番号：A2-2

報告書の記載内容	
実施時期	3月
実施頻度	年1回
評価対象者	全学生
評価項目	休学・退学状況
評価者	学務課
評価・調査結果活用者	中退予防WG
評価項目・調査内容	
<ul style="list-style-type: none"> ・年間の休学者率、退学者率 ・休学願、退学願の記載内容 	
結果活用の観点	
<ul style="list-style-type: none"> ・予防方法について組織的に検討 	
1. (評価・調査結果活用者) 実施内容、課題・問題点	
<p>退学者及び休学者の人数とその理由について令和3年度と4年度を比較した。令和4年度から修学サポートチームの活動が開始され、欠席状況に応じて助言教員と連携した個別対応を行った結果、退学者数は比率として0.8ポイント減少したが、休学者が0.9ポイント増加していることから、従来であれば退学していた学生が一時的にとどまるような傾向に変化したと推察している。</p> <p>退学・休学理由として精神的あるいは経済的な理由を挙げる学生が多くなっているが、それぞれが真の理由を表しているとは限らない。</p>	
2. (評価・調査結果活用者) 課題・問題点に対する対処内容及び進捗度	
<p>退学・休学理由として、多面的な分析と対応策の検討とが必要と考えられる。令和5年度には、中退予防WGとして分析・対応策の検討を進められるように準備している。</p>	
3. (評価者) 自己点検・評価及び感想	
<p>数値は各年度によって揺らぎがあり、正確な傾向を示していない可能性がある。年度によって学生の気質も異なるため、休学・退学への対応策は各学生に適したオーダーメイドな内容にならざるを得ない。業務的な労力と退学者減少につながる取り組みは、負担感と成果を天秤にかけながら、深すぎず浅すぎずの対応が適切であろう。</p>	
4. 根拠資料	
【A2-2】退学、休学者数（令和3～4年度）	
5. 所見、次年度に向けた検討、改善事項等	
<ul style="list-style-type: none"> ・退学・休学の真の理由（精神的、経済的理由が多い）を把握していない点を問題点として挙げている。このような状況で、退学・休学理由の多面的な分析と対応策の検討が必要と言う評価はどういう意味か。 ・休学・退学に関しては、中退予防WGが設立される前から、こういった学生が休学・退学に陥りやすいかといったデータもあったように思える。助言でのサポートもあると思うが、こういったケースは休学・退学に陥りやすい、また、こういったケースだと改善したといったケースを整理するのも一つの方策かもしれない。 	

- ・一般的に大学を辞めたい人に多い理由とされる中で、本学は「①学業不振・無関心：勉強に関心を持ってない」、「②人間関係・大学生活不適合：学生生活に順応できない」が多い傾向にあることがわかる。①については一般的に「学生が入学時に抱いていた講義のイメージと、現実には大きなギャップがあった」と回答する学生が多いことから、これまでの入学前学習やガイダンスでの指導、教育センターなどでの支援だけでなく、該当する科目をある程度絞り、対応を検討する取組みがあってもよいのではないかと思う。②については一般的に「人間関係がつかれない：大学は高校までと異なりクラス制度がない」とされることが多いことから、新型コロナウイルス前に実施されていた「ボウリング大会」の実施などの交流が考えられる。

自己点検・自己評価報告書

評価項目番号：A2-3

報告書の記載内容	
実施時期	7月
実施頻度	年1回
評価対象者	全学年
評価項目	学生支援調査(A2-3)
評価者	学務課
評価・調査結果活用者	教務学生委員会又は教務学生委員会経由で担当委員会
評価項目・調査内容	
<p>学生生活に関するアンケートを用いて、学生生活、修学、キャリアの支援について、調査・評価する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生生活 ・教育センター <ul style="list-style-type: none"> (・修学支援) (・キャリア支援) (・助言教員による相談・助言) ()内は現在のアンケート項目にないので新規に検討。 	
結果活用の観点	
<ul style="list-style-type: none"> ・学生支援内容の検討 	
1. (評価・調査結果活用者) 実施内容、課題・問題点	
<p>「令和4年度学生生活に関するアンケート」を用いて、(1) 学生生活、(2) 修学、(3) キャリアの支援、について評価を行い、ポイントとして次の事項が挙げられている(A2-3-1 学生生活アンケート)。</p> <p>(1) 学生生活</p> <p>①学生生活全般</p> <p>学生生活に満足と回答した学生は87% (満足、やや満足の合計) に上り、不満 (不満、やや不満) と回答した学生を大きく上回ったが、自由記述において、学生生活において次の不満点が挙げられている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 通学、交通の便への不満 (4人) 2) 大学周辺の環境 (商業施設、遊興施設がない) (3人) 3) サークル活動が活発に行えない (1人) 4) 遊び、飲み会の機会が情勢上少ない (1人) 5) 人間関係にストレスを感じる (1人) 6) 授業のためだけに大学に行くのはやりがいに欠ける (1人) 7) 話せる人がいない (1人) 8) 大学が寒い、学食の席が少ない (1人) <p>②アルバイト</p> <p>アルバイトの目的に関する設問において、「生活費」と回答した学生が昨年度39% に対し、今年度は50%と増加、同様に定常的にアルバイトをしている学生の比率が昨年度64%に対し、今年度79%と増加している。</p> <p>③学生食堂</p> <p>学生食堂の満足度に関する設問において、価格が高いと回答した人数が昨年度27人 (回答者492人、5.5%) に対して今年度50人 (回答者445人、11.2%) と倍増している。同様に価格が安いと回答した人数が昨年度182人 (全体の37.0%) から今年度136人 (全体の30.6%) と同様に減少している。</p>	

(2) 教育センター

教育センターの利用状況に関する設問において、昨年度及び今年度とも「ほとんど利用していない」と回答した学生が75%前後となっており、学年が進むにつれ利用しない学生の比率は高い傾向にある。基礎科目を中心に指導等を行う同センターの役割と、利用者の満足度に関する設問で概ね90%前後の学生が満足との回答を得ている状況から、運営上特段の問題はないと考える。

(3) 修学状況

修学状況に関する設問を設定、各設問の回答状況は昨年と大きく変わるものはなかったが、教育内容が期待相応であったかを問う設問の自由意見において、次の不満点が挙げられている。

- 1) 授業内容がよくない (3人)
- 2) 難易度を上げてほしい (2人)
- 3) 難易度を下げてほしい (1人)
- 4) 専門科目やキャリアへのつながりが理解できない (2人)
- 5) 課題が多い (1人)

加えて、学生生活の満足度の設問でも、次のとおり修学上の不満点が挙げられている。

- 1) 授業についていけない (2人)
- 2) 遠隔授業がよい (2人)
- 3) もう少し専門的な科目をやりたい (2人)
- 4) 復習ばかりで不満 (1人)
- 5) 課題が多い (1人)

(4) キャリア支援の状況

同アンケートではキャリアに関する項目がない。支援に関する取り組み評価はキャリア・産学交流推進課でも調査・検討を行っており、重複して行う必要はないと考える。

2. (評価・調査結果活用者) 課題・問題点に対する対処内容及び進捗度

(1) 学生生活

① 学生生活全般

不満として挙げられた事項は、それぞれ少数であり、また個人の特性によるものも多く、大学として対処できるものは限られる。そのうち「通学・交通の便」については、直通バス、路線無料バスなどの公共交通機関の設定において、運行业者との折衝により、可能な範囲で利便性を上げる方策を検討する。

また、「大学周辺の環境（商業・遊興施設がない）」点についても、交通の便が向上することにより、長岡市等の遠方へのアクセスが容易になれば、必然的に解決するものと考えられる。例年これらの調整は12月から2月頃となるため、窓口となる総務課と連携した交渉を行う。

② アルバイト及び③ 学生食堂

この2項からは、学生の経済状況の悪化が推察される。生活費等のアルバイト収入への依存度が高くなっていることを表しており、これが学生食堂の価格が高いと回答した学生の増加につながっているのではないかと推察される。

このことから、経済的支援策の拡充を目指すところであるが、本学としての取り組みは、入試に連動した特待生、入学後申請の未来応援プログラムなど、概ね体制を整えており、経費的にもこれ以上の施策は難しいが、幸いにして近年は古泉育英財団のような貸与・給付奨学事業を行う団体が増加していることから、学務課において各種情報の収集と必要な学生への情報発信に注力する。

(2) 教育センター

前述のとおり、運営上特段の問題はないと考える。

(3) 修学状況

基礎科目において難易度を上げる・下げるの両方の意見、専門科目とのつながりの改善意見が出されているが、すでに基礎数理及び基礎物理の改編検討が進んでおり、本件については、その進捗を待って対応したい。

(4) キャリア支援の状況

前述のとおり、同支援に関する取り組み評価は、キャリア・産学交流推進課で取り組むことが適切と考える。

3. (評価者) 自己点検・評価及び感想

交通機関への施策として、直通バス、路線バスの無料便の設定などに取り組んでおり、経済的支援同様に予算が割けない状況であるが、これらの不満点を挙げている学生は、回答者比で2%に満たず、概ね適切に取り組まれていると判断した。

なお、アルバイトの状況や学生食堂の価格設定への満足度などから、昨今の経済状況の低迷により経済的に厳しさを増していると推察されるが、国の修学支援制度に加え、本学独自の特待生、奨学金など、従前から様々な取り組みを行っており、大学としては経費比率的にこれ以上の予算は割けない状況である。今後も継続して状況を把握、対処方法の検討を続けていくべきである。

アセスメント・チェックリストでは、修学に対する支援、キャリア支援についても評価項目の設定が提案されており、次年度以降の学生生活アンケートの原案策定において検討したい。

なお、学生向けアンケートは年間を通じて数多く行われており、学生側のアンケート疲れも見て取れる。具体的には、学生生活アンケートも近年WEB回答とした時期から回答率が下がっており、今年度においても6割程度と低迷していることから、回答率向上の取り組みが必要である。例えば、各学年のゼミ等の時間で教員の指示により回答させる、逆に抽出方式として無作為に学生を選出して回答させる、学内アンケートの取捨選択を行い、数か月おきに分散させて実施するなど、様々な方策が考えられることから、次年度に向けて検討を進めたい。

4. 根拠資料

【A2-3-1】 学生生活アンケート

5. 所見、次年度に向けた検討、改善事項等

- このアセスメントは、「学生の学修教育基盤や学生支援が適切か」の視点が必要で、以下の根拠資料やアンケートが必要である。無理のない範囲で、次年度以降に以下のアセスメントすることが望ましい。その際に留意頂きたい点は、教育プログラムに関するものに絞ってもらいたい点である。

教育プログラムを実施する上で必要な施設・設備等の学修教育基盤が整備され、有効に活用されているか。具体的には、校地・校舎、図書館、計算機実習室、学生実験室、その他教育プログラムにおいて必要な教育設備、学生の学修スペースなどが適切であるかどうか。

教育プログラムの学生への履修指導や学修・生活面での支援が適切に行われているか。具体的には、履修登録や学修上での助言：助言教員の指導。学習支援：教育センター、補講や再教育・再試験、TA、オリエンテーション、キャリア支援。生活面の支援：生活支援、課外活動の支援が適切であるかどうか。

- 生活支援のアセスメントと改善（具体的には、生活費（仕送り金額、アルバイトの状況）、通学、学生食堂）のアセスメント、自己点検・評価は適切である。

- オフィスアワーの利用状況が低く、2年以降の教育センターの利用状況が低いことから、2年次以降の学修支援（オフィスアワーや Moodle の活用など）について検討すべきではないだろうか。
- 教育プログラムに関する学生支援の組織である図書館、教育センター、計算機実習室についてはアセスメントされており、教育センターのみ自己評価・点検がなされているが、その他についても自己評価・点検は必要である。

自己点検・自己評価報告書

評価項目番号：A2-4

報告書の記載内容	
実施時期	12～1月
実施頻度	年1回
評価対象者	大学院生
評価項目	大学院生面談
評価者	教育センター
評価・調査結果活用者	FD委員会
評価項目・調査内容	
大学院生の面談結果	
結果活用の観点	
・大学院の教育・研究の改善に活用	
1. (評価・調査結果活用者) 実施内容、課題・問題点	
【実施内容】	
(1) 大学院アンケートを実施 (実施時期：12月、対象者：大学院生21人)	
(2) 副学長が大学院生との面談を実施 (実施時期：12～1月、対象者：大学院生23人)	
【課題】	
・大学院生の人数が増えて、面談の日程調整が厳しくなるとともに、副学長、担当事務局の実務負担が増大し、対応が難しくなった。	
2. (評価・調査結果活用者) 課題・問題点に対する対処内容及び進捗度	
・この面談を始めて4年が経過し、大学院の研究・教育に対する課題を把握できるようになり、大学院教育・研究の改善につながった。ただ、大学院生の人数が増加し、副学長がすべての大学院生と面談を行うことは難しくなってきた。令和5年度は事前に実施しているアンケートや過去の面談結果等により、面談が必要と思われる大学院生を中心に、人数を絞って実施する計画である。	
3. (評価者) 自己点検・評価及び感想	
・数年前までは研究室毎の現状・課題は、当該関係者以外は把握し辛い状況にあり、不満のある大学院生の声も散見されていた。そこで、大学院全体の教育・研究の現状・課題を把握し、課題を解決し、大学院が一層充実発展するように、4年前から教育担当副学長が全大学院生との面談を始めたものである。	
・門脇前副学長は当年度に面談を実施し、「院生が増えるとともに、院生が自分の研究内容や自分の考えを自由に表現できるようになってきた」と大学院の教育・研究が進化して来たと総括していた。副学長による大学院生の面談は大学院の課題解決に寄与し、大学院の充実発展に繋がったのではないかと思える。	
4. 根拠資料	
特になし	
5. 所見、次年度に向けた検討、改善事項等	
課題を踏まえて、今後は全院生との面談をどのように実施するのか、不明である。	

自己点検・自己評価報告書

評価項目番号：A3-1

報告書の記載内容	
実施時期	3月
実施頻度	年1回
評価対象者	4年次生
評価項目	学位授与の状況
評価者	学務課
評価・調査結果活用者	教務学生委員会
評価項目・調査内容	
・学位授与（卒業要件達成状況）の状況	
結果活用の観点	
・学位授与率の検討	
1.（評価・調査結果活用者） 実施内容、課題・問題点	
<p>学位授与率として、標準修業年限内で卒業した学生の割合を算出すると、令和4年度の本学の値は78.1%となり、私立大学工学部の全国平均81.7%よりも若干低くなっている。この値は入試時の偏差値と相関があるとの報告があり、本学と同等の偏差値の他大学の値は71%～78%程度となっている。このことを踏まえると本学の学位授与率は工学部のほぼ平均的な値であり、偏差値を考慮すると高い方であることがわかる。</p> <p>また、令和4年度の卒業生は、工学科が開設されて以降、初めてのカリキュラム改定を行った年に入学した学生の卒業年度となるが、本学の開学からの平均値80.8±5.1やこれまでの工学科の平均値：78.8%と比べても大きな値の変化がないことから、特段の大きな問題はないと考えている。</p>	
2.（評価・調査結果活用者） 課題・問題点に対する対処内容及び進捗度	
<p>上記1で特段の問題はなかったが、標準修業年限内で卒業できない学生は、かなりの割合で退学している。したがって、標準修業年限内で卒業する学生の割合（学位授与率）を向上させるには、退学者を少なくするかが重要である。新型ウィルス以降、本学では修学サポートチームや教育センターを設置し、生活指導や学習支援を通じて退学を防止する取組みを組織的に行っている。</p>	
3.（評価者） 自己点検・評価及び感想	
<p>内部質保証の考え方から、現状を踏まえてさらなる改善を行う必要がある。現状の退学・留年予防に加え、教育の質保証の面からは、本学の設立の経緯をふまえ、就職先企業や社会で活躍する卒業生の意見を聞くなど、求められる人材に合致しているか確認しながら、一層の質保証を伴う学位授与率の向上が望まれる。</p>	
4. 根拠資料	
特になし	
5. 所見、次年度に向けた検討、改善事項等	
<p>標準年限で卒業できなかった学生の退学率が高い問題をどうか考えるか。私立大学工学部の全国平均と比較してどうなのか。</p>	

自己点検・自己評価報告書

評価項目番号：A3-2

報告書の記載内容	
実施時期	令和5年3月
実施頻度	年1回
評価対象者	4年生
評価項目	進路状況
評価者	キャリア・産学交流推進課
評価・調査結果活用者	経営戦略本部（就職指導委員会）
評価項目・調査内容	
学生の進路状況を以下に分けて評価 <ul style="list-style-type: none"> ・就職率 ・専門が活用できる領域への就業率 ・大学院進学率 	
結果活用の観点	
本学の設立の趣旨と教育内容から適切な進路状況か検討	
1.（評価・調査結果活用者） 実施内容、課題・問題点	
就職・進学等の進路状況は、毎月末に卒業研究指導教員からの情報を各学系の就職指導員が取りまとめ、キャリア・産学交流推進課にて集計を行っている。また、学生はMoodleにある「就職活動届（就職活動届（兼 採用試験報告書）、就職内定届、進学活動届）」の該当項目に活動状況を入力している。	
【就職率】 就職率は99.2%（就職者数127人／就職希望者数128人）となり、8年連続100%は達成できなかった。就職者のうち新潟県内に72.4%（92人）、新潟県外に27.6%（35人）と、近年70%以上の学生が新潟県内企業に就職している。	
就職活動を早期に開始し内定を得る学生と、そうでない学生とで二極化しており、個々の状況を踏まえた対応が必要である。	
【専門が活用できる領域への就業率】 専門が活用できる領域への就業率は、工学部全体では製造業41.7%（53人）、建設業28.3%（36人）、情報通信業15.0%（19人）と3学系に関連する業種への就職が80%以上（108人）となり、概ね専攻を活かせる企業に就職している。学系別の主な就職先企業の業種は以下のとおりである。	
<ul style="list-style-type: none"> ・機械・素材・食品学系：製造業77.8%、建設業11.1% ほか ・知能機械・情報通信学系：製造業42.4%、情報通信業32.2%、建設業5.5% ほか ・建築・都市環境学系：建設業84.4%、学術研究・専門・技術サービス業12.5% ほか 	
【大学院進学率】 大学院進学率は7.0%となり、前年度の12.2%から低下した。全国工学系大学の大学院進学率は38.2%（令和4年度学校基本調査より算出）であり、本学の進学率は平均を下回っている。	
2.（評価・調査結果活用者） 課題・問題点に対する対処内容及び進捗度	
【就職率及び専門が活用できる領域への就業率】 就職支援は、卒業研究指導教員、特任教授、担当課が連携して助言・指導を行っている。年々、就職活動が早期化しているが、5月末時点での進路未決定者には、担当課で個別面談を実施して状況を把握するとともに、活動に関する助言や求人情報の提供等を行っている。	

10月以降は指導教員も同席し、同様に面談を行っている。年々、進路に関する学生の姿勢は多様化しているが、教職員が一体となり助言・指導を行うことで、専門性を活かした業種を中心に高い就職率を維持している。また、新潟県内企業への就職率は72.4%となり、新潟県内大学等の県内就職率の平均55.4%（令和5年5月17日新潟労働局発表）を上回っている。

【大学院進学率】

1～3年次を対象とした学年始めのガイダンスにおける大学院進学の説明、大学院進学ガイドによる学生周知、就活WEEKでの大学院生との交流会などを通して進学の概要やメリット説明し、進学への意識醸成を図っている。

3.（評価者） 自己点検・評価及び感想

本学は、新潟県内の産業界が中心となり、地域発展を担う技術者の育成と確保を目的に設立された大学であり、建学の精神を「ものづくりを重視した工学教育を通じて未知の分野に果敢に挑戦する創造性豊かな人材を育成する」としている。

就職状況は、概ね設立の趣旨及び教育内容に即していると評価する。一方、大学院進学率は、全国工学系大学の平均を下回っている。在学生に大学院進学のメリットを伝える取り組みも行われており、進学率が向上することを期待したい。

4. 根拠資料

【A3-2-1】新潟工科大学 進路状況

【A3-2-2】新潟労働局「令和5年3月高等学校・大学等新規卒業者の職業紹介状況（令和5年3月末現在）」

5. 所見、次年度に向けた検討、改善事項等

専門が活用できる領域への就職率は80%以上であるが、逆に見れば20%は専門が活用できない領域への就職となる。全国工学系大学の平均と比較するとどうなのか。この数値を上げようとしているのか。

自己点検・自己評価報告書

評価項目番号：A3-3

報告書の記載内容	
実施時期	3月
実施頻度	年1回
評価対象者	4年次生
評価項目	卒業時調査
評価者	教務学生委員会
評価・調査結果活用者	教務学生委員会
評価項目・調査内容	
卒業（修了）時に学生から以下についてアンケートで評価 <ul style="list-style-type: none"> ・授業、カリキュラム、卒業研究 ・施設設備 ・知識とスキルの習得、DPの力 ・本学の学びに必要な基礎学力 	
結果活用の観点	
<ul style="list-style-type: none"> ・各種改善に繋げる取組みを検討 	
1.（評価・調査結果活用者） 実施内容、課題・問題点	
<p>卒業研究発表会の際にWEBアンケートを実施。大学に対する満足度を13項目にわたって設問し、回答を得た。結果としては各設問とも8割方の学生は満足と回答しており、特に大学の印象・イメージは世間一般で感じていたものよりも良かったと回答した学生が6割に上った。特筆すべき課題は見当たらなかったものの、本学で学ぶ上での基礎学力として必要なものとして7割近い学生が物理を挙げているが、令和5年度から選択科目となっていることから、満足度や単位取得率等の状況を確認していく必要がある。</p>	
2.（評価・調査結果活用者） 課題・問題点に対する対処内容及び進捗度	
<p>基礎物理の履修者が約120名（1年次生の88%）となっていることについて、履修していない学生が学年進行による専門科目の単位取得状況にどのような影響が出てくるか、学系ごとの影響の差や対応方法などの検証を行うことが望ましいと考えられる。</p> <p>また、大きな不満ではないが、相対的にみて学生食堂の不満（メニュー、営業時間、空調など）が多く、他大学に比べても少し劣るよう感じる。今後、授業（空間デザインなど）や後援会費などを活用しながら、改善可能かどうかを検討することが望ましい。</p>	
3.（評価者） 自己点検・評価及び感想	
<p>総じて好評を得ており、大きな問題はないと考える。入学後にイメージが向上していることはよいことであるが、受験生に良さが届いていないことの裏返しでもある。実体験してみないと分からないことが多いと思うが、学生募集活動における工夫も必要と感じた。</p>	
4. 根拠資料	
【A3-3】令和4年度卒業時アンケート	
5. 所見、次年度に向けた検討、改善事項等	
<p>非常に重要なアンケートであり、改善ヒント（キーワード）が多くある。一方、評価報告書を見る限り、“大きな問題がない”としている。アンケート結果をどう分析し、対応するのかをまとめた資料はあるのか（添付資料はアンケートの集計結果のみ）。</p>	

自己点検・自己評価報告書

評価項目番号：A3-4

報告書の記載内容	
実施時期	令和4年6月27日～7月29日
実施頻度	年1回
評価対象者	平成24年度及び令和元年度学部卒業生 14人 (調査対象者260中回答者14名(回答率5.4%)) (内訳) ・令和元年度 学部卒業生(9月卒業(留学生)、社会人学生を除く)9人(対象100人、回答率9.0%) ※文書送付73人、メール送信27人 ・平成24年度 学部卒業生(9月卒業(留学生)、社会人学生を除く)5人(対象160人、回答率3.1%) ※文書送付153人、メール送信7人
評価項目	卒業後調査
評価者	就職指導委員会
評価・調査結果活用者	教務学生委員会、FD委員会
評価項目・調査内容	
<ul style="list-style-type: none"> ・就職活動への支援内容について ・在学中の教育・研究・修学環境等について ・本学の卒業認定・学位授与の方針(ディプロマポリシー)の達成状況について ※同窓会事業の内容検討のためのアンケートと併せ、実施	
結果活用の観点	
<ul style="list-style-type: none"> ・就職活動への支援内容の評価・検討 ・教育、研究、修学環境についての評価・検討 ・ディプロマポリシーの達成状況の評価と検討 	
1. (評価・調査結果活用者) 実施内容、課題・問題点	
<p>令和4年6月に実施した同窓生アンケートにおいて、評価項目に係る調査・検証を行った。対象者数260名に対して14名の回答と、同アンケート調査における結果が正確な傾向を示す有効数に達しておらず、参考としての把握に留めることとした。</p>	
2. (評価・調査結果活用者) 課題・問題点に対する対処内容及び進捗度	
<p>本評価は同窓生アンケートによる検証が不可欠であり、ある程度の回答数が必要となることから、今後は回答率の向上の検討が必要である。</p> <p>回答率の向上方法の1つとして、回答に要する負担感を減少させるため、質保証の改善に必要な項目に絞ってアンケートの実施を検討する。具体的には以下の内容を含むようにする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本学が育成している能力で、不足しているDP(より具体的な内容)、人間力を尋ねる設問 ・現在本学が育成していない能力を尋ねる設問 <p>また、回答数自体を増加させるため、アンケート対象者の範囲拡大についても検討する。</p>	
3. (評価者) 自己点検・評価及び感想	
<ul style="list-style-type: none"> ・設問は、私立大学等改革総合支援事業(令和4年度から私立大学等経常費補助金「教育の質に係る客観的指標調査票」)の項目を踏襲して実施したが、回答率が低いため、回答率の向上策を検討する。 	

<ul style="list-style-type: none"> ・「就職活動への支援内容」は、概ね評価されている。回答「0」の項目は、現在、動画の利用（志望動機）や平易な内容に変更（労働法セミナー）して実施している。 ・「教育、研究、修学環境」は、概ね評価されている。回答「0」のグラウンドは、評価が低いのではなく、使用頻度が少ないことによるものと推察される。 ・「ディプロマポリシー」は、在学時と社会人とで身に付いた能力を比較しているが、社会人でより身に付く能力もあり、その評価を行う必要がある。 ・本調査は、評価者（就職指導委員会）と評価・調査結果活用者（教務学生委員会、FD委員会）の共通認識（何を調査し、どう活用するか）を検討する必要がある。
4. 根拠資料
【A3-4】新潟工科大学同窓会 令和4年度「同窓生アンケート」実施結果（2種）
5. 所見、次年度に向けた検討、改善事項等
回収率の向上は難しく、個別ヒアリングを検討してはどうか。

自己点検・自己評価報告書

評価項目番号：A3-5

報告書の記載内容	
実施時期	令和4年10月～12月
実施頻度	年1回（3年に1回）
評価対象者	卒業生採用企業
評価項目	就職先調査
評価者	キャリア・産学交流推進課
評価・調査結果活用者	教務学生委員会
評価項目・調査内容	
<ul style="list-style-type: none"> ・本学のDPなどに対する意見 ・卒業生のDP能力についての意見 	
結果活用の観点	
教育課程の検討	
1.（評価・調査結果活用者） 実施内容、課題・問題点	
<p>産学交流会会員企業へのヒアリングにより調査を実施した結果、DPの能力で重視すると回答の多かった「効果的にコミュニケーションをとることができる基礎能力」は、入社時に身につけていたと思う能力としても最上位であった。このことから、本学の正課（教育課程）や正課外活動を通じて、就職先で最も必要とされる力の育成はある程度できていると判断することができる。</p> <p>現在のDPには、今回のアンケートから重要視する意見が多かった「効果的にコミュニケーションをとることができる基礎能力」が明示されていない。しかしながら、これに関係する育成する科目はいくつかあると考えられるため、DPをさらに小項目に分けて表現（科目区分毎の教育目標を設定）して、これらの力を育成する科目をまとめて、体系的な教育課程を検討することが望ましい。また、NIIT人間力の育成は「産学共同科目」を中心に行っているが、それ以外の科目でも関係する科目があるため、対応関係を検討・作成し、育成の体系化を行うことが望ましい。</p>	
2.（評価・調査結果活用者） 課題・問題点に対する対処内容及び進捗度	
<p>今回の結果については問題ないと思えるが、回答数が10社弱とことから、もう少し多くの就職先企業から情報を収集すると、課題等が見えてくるのではないかと。</p>	
3.（評価者） 自己点検・評価及び感想	
<p>産学交流会会員企業のうち採用実績のある9社にヒアリングし、本学のディプロマポリシーである7つの能力のうち「特に重要と思う能力」と「入社時に身に付いていたと思う能力」、本学のディプロマポリシー以外で重視する能力「NIIT人間力」の3項目について、該当するものを2つ程度挙げていただいた。</p> <p>【ディプロマポリシーのうち特に重要と思う能力】は、1位が「効果的にコミュニケーションをとることができる基礎能力」、2位が「生涯を通して学び続けることの大切さを認識し、それを実行できる基礎能力」と「工学分野での専門知識・技術を修得し、それらを活用し得る基礎能力」であった。</p> <p>【ディプロマポリシーのうち入社時に身に付いていたと思う能力】は、1位が「効果的にコミュニケーションをとることができる基礎能力」、2位が「生涯を通して学び続けることの大切さを認識し、それを実行できる基礎能力」、3位が「工学分野での専門知識・技術を修得し、それらを活用し得る基礎能力」となった。</p>	

ディプロマポリシーについては、企業が重要と思う能力に対し、入社時に身に付いていたと思う能力が概ね同順位となり、企業が求める人材を育成しているものと推察される。

また、【本学のディプロマポリシー以外で重視する能力「NIIT 人間力」】は、1位が「失敗を恐れず、トライ&エラーの積み重ねと努力」、2位が「理解判断力（相手の話を理解し、判断できる）」となった。企業目線での重視する能力であり、教育課程の検討の視点として参考にしていきたい。

4. 根拠資料

【A3-5】会員企業ヒアリング結果

5. 所見、次年度に向けた検討、改善事項等

添付資料はアンケート集計結果のみであり、分析結果や対応等をまとめた資料を添付した方がよい。ヒアリング企業へのフィードバック（結果報告）はどう対応したのか。

自己点検・自己評価報告書

評価項目番号：B1-1

報告書の記載内容	
実施時期	4月
実施頻度	年1回
評価対象者	総合型（A・B日程）、推薦型（専願、公募制A・B日程）手続き完了者
評価項目	入学前学習（B1-1）
評価者	教育センター
評価・調査結果活用者	教育センター運営委員会
評価項目・調査内容	
・入学前学習の実施結果	
結果活用の観点	
・入学前学習の実施内容の検討	
1.（評価・調査結果活用者） 実施内容、課題・問題点	
<p>【実施内容】</p> <p>(1) 推薦系入試合格者を対象に、大学入学後に必要な数学・物理・英語の復習と学習習慣の定着を目標に、2週間に1回のペースで通信添削形式で実施。</p> <p>(2) 推薦系入試合格者を対象にスクーリングを2回実施。</p> <p>【課題】（B1-1 アンケート集計結果）</p> <p>(1)-1 数学・物理・英語の復習は一定の成果が得られたが、学習習慣の定着にはやや課題が残った。（「学習習慣が身についたとは思わない」が56%）</p> <p>(1)-2 課題を提出しない生徒、他人の解答を写して提出する生徒、不完全なままの解答を提出する生徒がおり、これらの生徒は再三指導したにもかかわらず、改善しなかった。</p> <p>(1)-3 生徒の物理履修状況が大きく異なるため、物理課題のレベル設定が難しい。</p> <p>(2) 第2回スクーリングが新型コロナウイルスの影響で2年連続実施できなかった。</p>	
2.（評価・調査結果活用者） 課題・問題点に対する対処内容及び進捗度	
<p>【課題(1)-1】</p> <p>・学習習慣定着のために、課題の量をこれ以上増やすと、高校の教育活動に支障をきたす生徒が出る可能性がある。課題の量は変えずに、わからない問題について粘り強く考えさせる等、もう少し時間をかけて丁寧に取り組ませる指導をする。</p> <p>【課題(1)-2】</p> <p>・答案を返却する際、注意事項を記入したり、電話で本人の状況を確認しつつ指導したりしているが、改善しない生徒がいる。今年度は、このような課題のある生徒に対しての指導を、高校にも協力してもらえようお願いした。</p> <p>【課題(1)-3】</p> <p>・物理課題のレベルを、生徒の履修状況により合ったものに改善するため、一部の生徒には「すらら」を利用することとした。</p> <p>【課題(2)】</p> <p>・今後、第2回スクーリングは実施せず、大学紹介ビデオをユーチューブで限定公開することとした。このことにより視聴対象を、推薦入試合格者だけでなく、すべての合格者に広げることが出来るようになった。</p>	

3. (評価者) 自己点検・評価及び感想
<ul style="list-style-type: none"> ・入学前学習の意義をもっと丁寧に説明するとともに、一層細やかな指導を行う等の工夫が必要である。 ・改善策としては、合格者が在籍している高校と連携して、入学前学習の指導を工夫することが有効であると感じている。 ・大学紹介ビデオをすべての合格者が視聴できるようにすることで、入学手続き者の増加も期待できる。
4. 根拠資料
【B1-1】 入学前学習課題に対するアンケート（新潟工科大学）集計結果
5. 所見、次年度に向けた検討、改善事項等
<ul style="list-style-type: none"> ・入学前学習課題に対するアンケート結果は概ね良好であり、一定の成果が得られている。また、入学前学習状況を踏まえて、問題点に対する対策が検討・実施されており、適切な改善サイクルが構築されていると判断できる。 ・課題・問題点として挙げている「学習習慣、課題未提出」については、これを添削のみで短期間で身につけさせるのは大変のように感じる。本学の入学前学習は、スクーリングや大学紹介動画など多面的に展開しており、これらを通じて学習習慣の重要性、目的ではなく工学を学ぶ上での手段としての入学前学習の必要性、高校までの受動的な学びから大学での主体的な学びへの転換などの意識を醸成させることをあわせて行うことが方法として考えられる。 ・大学紹介動画は優れた取組みであり、今後の点検・評価のために、アセスメントを行うとともに、生徒の動画視聴だけでなく、入学前指導の1つとしてアウトプットさせることが大切であるように思う。（アウトプットさせる項目としては、入学前学習の動機づけとして、受験した時に抱いた学びたいことや楽しい学生生活、さらにはあこがれの大学生像、受験が終わった後の学習習慣、高校から大学での学びの変化について考えたことが挙げられる。）

自己点検・自己評価報告書

評価項目番号：B1-2

報告書の記載内容	
実施時期	4～5月
実施頻度	年1回
評価対象者	1年生
評価項目	基礎テスト
評価者	数学、物理、英語担当教員
評価・調査結果活用者	教務学生委員会
評価項目・調査内容	
<ul style="list-style-type: none"> ・数学、物理、英語に対する基礎テストの結果 	
結果活用の観点	
<ul style="list-style-type: none"> ・当該分野の授業の実施方法の検討 ・基礎学力不足の入学者に対する入学後の対応（数学基礎学力向上プログラム：教育センターと連携） 	
1.（評価・調査結果活用者） 実施内容、課題・問題点	
<p>基礎テストは、基礎科目である「基礎数理」、「基礎物理」、「英語科目」において習熟度別のクラス編成を行い、学生の学力向上を図るために実施している。令和4年度は4月1日（金）に実施、過去の実施状況も含め、根拠資料のと通りの結果となった（B1-2-1 各科目成績資料）。</p> <p>入学時点での基礎学力について、成績分布は年度によって差は出るものの、過去5年間は平均点が上昇傾向にあったが、令和3～4年度入学生については新型コロナウイルス禍による学習環境の変化によるものか、若干の低下傾向にある。</p>	
2.（評価・調査結果活用者） 課題・問題点に対する対処内容及び進捗度	
<p>基礎学力の低い学生の支援として、本学は従来より「教育センター」を開設し、個別指導による基礎学力向上に取り組んでおり、これ以外にも数学については「数学基礎学力プログラム」、全科目を対象とした「夏期・春期基礎力養成講座」を開講するなどの取り組みを行っている。</p> <p>なお、本学では定期試験で合格できなかったものの、追加学修を行うことで単位の修得が見込める学生を救済する「再教育・再試験」制度を整えており、手厚く支援する体制が構築されている。</p> <p>ただし、今年度前期に開講された基礎科目において、「基礎物理Ⅰ」の令和4年度入学者の履修174人中63人、36%の学生が不合格となっていることから、授業の難易度及び教授方法の検証が必要と考える。この実施については、関係各所（基礎教育・教養系、FD委員会など）と協力の上、改善を行いたい（B1-2-2 令和4年度基礎科目単位認定一覧（個人情報につき資料添付なし））。</p>	
3.（評価者） 自己点検・評価及び感想	
<p>基礎テスト自体は問題なく行われているが、基礎物理においては不合格者が他の科目と比べて多いなど問題があると考えられる。これを受け、経営戦略本部会議の指示のもと、教務学生委員会で自然科学系科目の見直しが行われている。具体的には従来必修科目であった基礎物理、基礎数理を選択科目に変更し、将来のコース選択において必要性の高い科目を選ぶ自由度を高めることを目的とし、来年度の科目変更を目指して作業を進めている。</p>	

4. 根拠資料
<p>【B1-2-1】各科目成績資料</p> <p>【B1-2-2】令和4年度基礎科目単位認定一覧（個人情報につき資料添付なし）</p>
5. 所見、次年度に向けた検討、改善事項等
<ul style="list-style-type: none"> ・基礎テストの結果は、当該分野の授業のクラス分けや基礎学力不足の入学者に対する入学後の対応（数学基礎学力向上プログラム）に利用されており、適切に活用されている。 ・（記載はないようであるが）さらに、基礎テストの結果は、教務学生委員会を通じて、助言教員に周知されており、個々の教員レベルの指導になるが、これを用いた履修指導も行われており、質保証のために適切に利用されていると判断できる。 ・「3.（評価者）自己点検・評価及び感想」に記載されている、基礎物理の選択科目化は、自己点検・評価の成果であると考えられる。今後単位認定状況をアセスメントして、質保証の観点から工学部の自然科学系の基礎教育として望ましい状態を点検・評価すべきである。 ・本アセスメントに PROG の結果の追加を検討頂きたい。PROG は本年度から1年生の4月に実施され、6月の初めには結果が得られる。信頼性の問題はあるが、本学学生の特徴である「おとなしい」に関係する結果が得られている。具体的には、本学学生は對自己基礎力である自信創出力が全国平均と比べて低い結果が出ている。これは、物事に積極的に取り組むポジティブな考えが弱く、自己肯定感が低いことに関与する。自己肯定感が低い学生は、例えば一度欠席すると欠席が多くなりやすく、その後の中退につながるケースが多いと言われており、今年度入学した学生で退学した学生にもあてはまるケースがある。さらに、本学の育成する能力 NIIT 人間力と PROG の対応がとれており、今後の NIIT 人間力育成の点検・評価、改善に活用できるのではないかと考えられる。

自己点検・自己評価報告書

評価項目番号：B2-1

報告書の記載内容	
実施時期	3月
実施頻度	年1回
評価対象者	全学生
評価項目	修得単位状況
評価者	学務課
評価・調査結果活用者	教学運営会議
評価項目・調査内容	
<ul style="list-style-type: none"> ・学年、(学系、)コースごとに、年間と入学後の合計修得単位数の分布を用いて評価する。 	
結果活用の観点	
<ul style="list-style-type: none"> ・適切な修得単位状況であるか確認をし、必要であれば改善について検討する。 	
1. (評価・調査結果活用者) 実施内容、課題・問題点	
<p>単位の修得状況を学年・学系・コースごとに分布を確認した。分布は令和4年単年度での修得単位数と同年度までの累計修得単位数の両方を確認した。また、併せて平均修得単位数を学年・学系・コースごとに、こちらも単年度及び累計を集計した。</p> <p>結果として概ね単位修得数の分布は問題ないと考えが、年間修得単位数は医療福祉工学コースが少なく、これは該当コース・学年の履修モデルに示された科目の単位数が少ないことに起因しており、学生の履修科目数と単位修得数に特段の問題があるわけではない。また、累計修得単位数は素材科学コースが他のコースと比して低く、このコースの多くの学生が修得単位数124単位で卒業している。この理由としては、履修モデルの3年次の履修科目数が少ないこと、さらに履修モデルに記載されていないコース科目を履修していないことが主な原因と考えられる。履修モデルにないコース科目は機械の材料力学やシミュレーションを主体とした科目で、学生から見るとこれまで主に学んだ科目との関係が弱いと感じる科目で、単位修得のハードルが高いと感じるようである。学生の履修指導はしているが、履修に結びつかない状況である。</p>	
2. (評価・調査結果活用者) 課題・問題点に対する対処内容及び進捗度	
<p>医療福祉工学コース、素材科学コースについては、来年度で在籍者が卒業し、4学系7コースの改編に伴い教育課程表が変更されることから、新コースでの単位修得状況などを継続して確認する。</p>	
3. (評価者) 自己点検・評価及び感想	
<p>教育課程表の設定としては、学位授与率(=卒業率)も高く、大きな問題はないと考えている。一方で、科目毎では単位授与状況に差があることから、適正な講義レベルをどの程度としていくのかは議論の余地があると考え(「C2-2成績評価」関係)。</p>	
4. 根拠資料	
【B2-1】年間・累計修得単位数分布	
5. 所見、次年度に向けた検討、改善事項等	
意見なし。	

自己点検・自己評価報告書

評価項目番号：B2-2

報告書の記載内容	
実施時期	3月
実施頻度	年1回
評価対象者	全学生
評価項目	GPAの分布、到達度分析（マップ分析）
評価者	学務課
評価・調査結果活用者	教学運営会議
評価項目・調査内容	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 学年やコースごとの学修成果（B2-1の修得単位状況）、進級状況、GPAの状況 ・ マップ分析（カリキュラム・マップ上に科目毎の成績評価GPAと学生の自己評価を示したもの） ・ DP（A～G）毎の大学全体のGPAとGPTの推移 	
結果活用の観点	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 学修成果から学年やコースごとに教育課程など必要な内容の変更を検討 ・ マップ分析から科目、教育課程について、（FD委員会のご協力のもとに）学系レベルでKPTシートを用いて点検を行い、提出していただく。さらに、学系から提出いただいたKPTシートを後期の授業改善報告書へ掲載し、全学で共有する。 ・ なお、マップ分析とKPTシートを用いた検討は、これまでの研修会で実施しており、その際の動画を必要に応じて提供する。 	
1.（評価・調査結果活用者） 実施内容、課題・問題点	
<p>Active Academyと達成度自己評価システムを連携させ、カリキュラム・マップ上にGPAなどを表示させるマップ分析を行った。その結果から以下のことが分かった。</p> <p>1) 多くのコースで科目のGPAは2.5（80点）程度になっており、難易度が高くなると想定される高学年の科目でGPAが下がっていない。これは科目が体系的に繋がって、適切な到達目標に段階的に到達して、学生の専門性が高度なレベルに到達しており、本学の教育課程が適切に編成されていることが分かる。</p> <p>2) 極少数であるがGPAが2.0程度より低い科目があり、この科目を履修した学生の何割かは到達目標に達していないと思われ、関係する科目に影響することが懸念される。</p>	
2.（評価・調査結果活用者） 課題・問題点に対する対処内容及び進捗度	
<p>上記1の2)で指摘した懸念事項については、次のような対応方法が考えられる。</p> <p>本学の科目レベルのFDは相当に高いレベルで進んでいることから、これらGPAの低い科目を担当の教員のみで改善するのは困難であることが推測できる。このような場合は学系内で教育課程の変更を含めたカリキュラムレベルの改善が有効であると考えられる。その際に昨年までの研修会で用いたKPTシートの利用が有効であると考えられる。</p> <p>また、内部質保証の考えによれば、GPAが低い科目がないコースも点検が必要で、常に改善に向けた検討を行うことが求められる。すなわち、結果活用の観点に記載した「学系レベルでKPTシートを用いて関係する科目の点検を行い、提出してもらおう。」を実施してもらい、必要であればKPTシートのTで改善をしてもらおうことを依頼したいと考えている。</p> <p>このための準備として、カリキュラム・マップのどの科目区分の検討をどの学系に行ってもらおうかを教学運営会議で議論して、その後各学系に検討を依頼することで進めることが適切と考えている。</p>	

3. (評価者) 自己点検・評価及び感想
多面的な観点から検証を行ったが、概ね問題ないと考える。ただし、科目単体の内容評価は授業評価アンケートでの検証が有効であることから、必要に応じて評価の低い科目とその関連・接続科目の状況を確認することを検討してもよいと考えている。
4. 根拠資料
【B2-2】 マップ分析全学年分
5. 所見、次年度に向けた検討、改善事項等
意見なし。

自己点検・自己評価報告書

評価項目番号：B2-3

報告書の記載内容	
実施時期	7月
実施頻度	年1回
評価対象者	全学生
評価項目	学修行動調査(B2-3)
評価者	学務課
評価・調査結果活用者	教務学生委員会
評価項目・調査内容	
<p>学生生活に関するアンケートを用いて、以下の学修行動に関する項目を調査・評価する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業時間、授業外学習時間 ・大学の授業、カリキュラム ・オフィスアワー 	
結果活用の観点	
<ul style="list-style-type: none"> ・修学に関する必要な対応を整備 	
1. (評価・調査結果活用者) 実施内容、課題・問題点	
<p>学生生活に関するアンケートを用いて、(1) 授業時間・授業外学習時間、(2) 大学の授業・カリキュラム、(3) オフィスアワーに関する満足度等をもとに点検・評価を行い、ポイントとして次の事項が挙げられている (A2-3-1 学生生活に関するアンケート)。</p> <p>(1) 授業時間・授業外学習時間 (B2-3-1 時間数算出資料)</p> <p>1週間当たりの登校日数は93%が4日以上と回答、昨年度の92%から微増となった。学年別にみると1年次生は4日以上との回答が99%、2～3年次生も94%程度となっている。なお、5日以上との回答が昨年度の70%から64%と6ポイント下がっているが、学生数の多い令和2年度入学生が3年次生に進級し、授業負担が若干減ったことによる登校日数の減少が影響したと思われる。</p> <p>平日の授業時間外の学習は平均で2.7時間、最も多い層は1～2時間で40%、次いで3～5時間で20.5%であった。これについて前年度と比較すると平均は2.4時間、最も多い層が1～2時間で44%、次いで1時間未満が22.5%となっており、学生の授業外学習時間は増加傾向にある。</p> <p>結果として、授業時間・授業外学習時間ともに増加傾向にあり、学生の学業への取り組みが向上しているという点では特段の問題はないと考える。</p> <p>(2) 大学の授業・カリキュラム</p> <p>学生の感じるカリキュラムの難易度については概ね変化はなかったが、各科目の学ぶ順番については、「適切・不適切とを感じる科目・内容が同程度」で昨年度26%から22%へ、「不適切とを感じる科目・内容が多い」も昨年度5%から3%と減少している。</p> <p>履修上限単位数を履修したと仮定した際の負担感は若干増加（「とても負担に感じる15%→21%」）しているものの、コース選択のタイミングも72%が適切または少し適切との回答を得ており、カリキュラム運営及び科目内容については概ね問題はないと考える。</p> <p>(3) オフィスアワー</p> <p>各教員が任意に設定しているオフィスアワー制度について、「知っている」が49%で、昨年度の58%から10ポイント近く減少した。利用実績を見ると、昨年度は利用した学生が19%であったところ、今年度は9%と10ポイント減少したものの、今年度は昨年度に</p>	

<p>いなかった3回以上の利用者が6%と積極的に活用する学生の姿も見えた。学生の相談窓口は多い方がよいと考えており、まずはオフィスアワーの認知度向上の取り組みが必要である。</p>
<p>2. (評価・調査結果活用者) 課題・問題点に対する対処内容及び進捗度</p> <p>授業時間・授業外学習時間と大学の授業・カリキュラムは、学生生活アンケート結果からは特に問題はないと判断した。</p> <p>オフィスアワー制度の認知度向上については、例年通り年度初めのガイダンスに加え、工学基礎ゼミ等の必修科目でのお知らせ、助言教員グループ等の活動における周知により認知度向上を図る。</p>
<p>3. (評価者) 自己点検・評価及び感想</p> <p>今回の自己点検において、学びの適切性に関する項目を対象として行った。各項目とも、昨年度結果との比較で行い、悪化または低下傾向のあるものは少なかったため、概ね問題なしとしたものの、アンケート結果の数値自体が適切であるとの判断が難しいもの(例えば3-2カリキュラムの難易度や3-3学ぶ順番など)があることから、本学として目指すべき数値目標(満足度〇〇%、適切との回答が〇〇%など)があるべきではないかと感じた。</p>
<p>4. 根拠資料</p> <p>【A2-3-1】学生生活アンケート 【B2-3-1】時間数算出資料</p>
<p>5. 所見、次年度に向けた検討、改善事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アセスメント結果を過去のデータと比較して、点検・評価されている点は適切である。一方で、初めての学修行動調査で、事務局と学生双方に負担をかけないように従前から行ってきた「学生生活に関するアンケート」から学習行動調査として適切な項目を抽出して行った為、学生行動調査として必要な調査内容(例えば、学生の各ポリシー毎のカリキュラムに対する期待度や満足度、学習行動の把握、関与や経験)が部分的に不足していることや「3. (評価者の) 自己点検・評価及び感想」に記載されている「目指すべき数値の設定」が困難なように思われる。一部の大学では、これら学修行動調査の設問を標準化しようとする試みがあり、これら大学のデータが集計・記載され、他大学との比較が可能である。例えば一般社団法人大学IRコンソーシアムの学生調査やJCIRPを参考にして、アンケート項目を検討する方法が考えられる。その際に多くの項目をアンケートに追加するのではなく、本学に特に必要な項目(学生募集、就職先での評価につながる項目など)に絞る工夫が必要であると思われる。 ・改善に結びつけるには、学生のターゲットを絞り込んだほうがよく、アンケートの属性に性別、入試区分、GPA、出身高等学校の区分(普通科、工業科など)の属性を入力することが望ましい。 ・点検・評価されている学生の授業外学習時間については、単位の実質化や他大学のデータを踏まえた点検・評価が考えられるが、将来的には授業の課題に取り組む時間と主体的な学びに取り組む時間を分けることが望ましい。 ・オフィスアワーの利用については、認知の向上は大切であるが、本学だけでなく今どきの学生(総じて受け身で、不真面目ではないものの積極的な学習態度とは言い難い学生)を踏まえると、何らかの仕掛けが必要である。これが質保証に貢献できる期待が高ければ、利用率が高い大学(金沢工大では6割以上の学生が利用)を参考にするとよい。

自己点検・自己評価報告書

評価項目番号：B2-4

報告書の記載内容	
実施時期	令和2年11月（1年次）、令和4年12月（3年次）
実施頻度	1年次、3年次で各1回
評価対象者	令和4年度3年次生（令和2年度入学）のうち、1年次と3年次でいずれもPROGを受験した172名
評価項目	ジェネリックスキルの評価①
評価者	キャリア・産学交流推進課
評価・調査結果活用者	教務学生委員会
評価項目・調査内容	
PROGテストの以下について、1年次から3年次の変化を評価する。 <ul style="list-style-type: none"> ・リテラシー（知識を活用して課題を解決する力） ・コンピテンシー（自分を取り巻く環境に実践的に対処する力） 	
結果活用の観点	
<ul style="list-style-type: none"> ・NIIT人間力を育成するカリキュラムチェックリストの検討 ・ジェネリックスキル（特定の専門分野に関係なく、全ての人に求められる能力）の育成方法を検討 	
1.（評価・調査結果活用者） 実施内容、課題・問題点	
例年実施しているPROGテストの結果を用いて分析した。結果、リテラシー評価については全国平均を上回っているものの、コンピテンシー評価は低く、具体的には「ストレスマネジメント」及び「主体的行動」が1年次及び3年次ともに全国平均を大きく下回っており、さらに3年次では「目標設定」の評価が最も低くなっている。	
2.（評価・調査結果活用者） 課題・問題点に対する対処内容及び進捗度	
コンピテンシーレベルの向上のため、PBL的な演習や課題をより多く導入するなど、実践的な訓練の機会が必要ではないか。また、通常の本学での傾向（例えば2018年度入学生）と異なり、コンピテンシーの評価値が2019年度入学の3年次生が1年次よりも少し評価値が低下しているのは、新型コロナウイルス禍の影響が大きいと思われることから、継続して評価検証を行っていくとともに、別の要因がないか判断していく。	
3.（評価者） 自己点検・評価及び感想	
【3年次の集計結果】 ※Pは根拠資料のページ番号 <ul style="list-style-type: none"> ・リテラシー総合評価（Lv.1-7）は中・高レベル（Lv.4-7）の分布が多く平均4.9で、私立四年制大学3年（工学系）（以下「私大3年工学」という。）の平均4.5より高い（P14）。 ・コンピテンシー総合評価（Lv.1-7）は低レベル（Lv.1-2）の分布が多く平均2.8で、私大3年工学の平均3.2より低い（P16）。 【1年次と3年次の両方で受験した者の集計結果】 <ul style="list-style-type: none"> ・リテラシー総合評価（Lv.1-7）は、1年次の平均4.51から3年次は平均4.90となり、能力の伸長（+0.39）が見られる一方、要素別では課題発見力（合理的・論理的に思考を巡らせ課題を見つけ出す力）が1年次より低下している（P24、26、27）。 ・コンピテンシー総合評価（Lv.1-7）は、1年次の平均2.87から3年次は平均2.8となり、能力が低下（-0.07）している。要素別には、対人基礎力3要素（親和力、協働力、統率力）、対自己基礎力3要素のうち感情制御力、行動持続力が低下している。（P28、30、31）。 	

【評価】

- 根拠資料のとおり、学修成果がリテラシーの伸長として現れている。
- 評価対象者は新型コロナウイルス感染症拡大が始まった令和2年度の入学者で、その影響がコンピテンシーの伸長を妨げた可能性があるものの、昨年（1年次の平均 2.81、3年次の平均 2.62（-0.19））よりは低下幅が縮小している。
- 本学学生のコンピテンシーは、私大3年工学より低い傾向にある。これまで培われた個々の資質による要素や新型コロナウイルス感染症の影響も大きいですが、対人基礎力、対自己基礎力は、他者と関わりを持ちながら主体的に行動する機会を経験することが必要である。今年度は、新型コロナウイルスに伴う行動制限が緩和されており、これまでとは異なる環境となることを踏まえて、今後の変化を評価する。

4. 根拠資料**【B2-4】** PROG 全体傾向報告書（2022）**5. 所見、次年度に向けた検討、改善事項等**

PROG 全体傾向報告書（2022）の P39、「今後の育成テーマ」の対応はどのようになっているのか。

自己点検・自己評価報告書

評価項目番号：B2-4

報告書の記載内容	
実施時期	7月、1月
実施頻度	年1回
評価対象者	全学生
評価項目	ジェネリックスキルの評価②
評価者	学務課
評価・調査結果活用者	教務学生委員会
評価項目・調査内容	
<ul style="list-style-type: none"> ・NIIT 人間力の自己評価を大分類、中分類に分けて、変化を評価する。 	
結果活用の観点	
<ul style="list-style-type: none"> ・NIIT 人間力を育成するカリキュラムチェックリストの検討 ・ジェネリックスキルの育成方法を検討 	
1. (評価・調査結果活用者) 実施内容、課題・問題点	
<p>入学年度ごとに令和3年度と4年度のNIIT 人間力の自己評価を比較した。概ね能力伸長が認められたものの、一部分類において低下がみられたことから、2年次は学系、3～4年次はコース毎の変化も確認した。</p> <p>2年次生は機械・素材・食品学系及び知能機械・情報通信学系において「挑戦力」区分の2項目が両方低下していた。また、4年次生においては「コミュニケーション力」の「傾聴力」「理解判断力」「情報活用力」の3項目が半数以上のコースで低下がみられた。</p> <p>ただし、令和4年度は全般的に入力率が低く、上記の傾向が正しいと断定することは難しい。</p>	
2. (評価・調査結果活用者) 課題・問題点に対する対処内容及び進捗度	
<p>NIIT 人間力の育成には複数回の成功体験が必要であり、大学4年間だけでは限界があることから、育成するためには(人間力を構成する)これら能力が必要であることを正課・正課外活動を通じて理解させ、卒業後においても継続的にこれらの能力を意識させることが大切であることがAP事業時代の結論となっている。4年次での「コミュニケーション力」の低下は、卒業研究におけるディスカッションやプレゼンテーションなどの取組で能力不足を感じたことが原因の一つと考えられるが、これが実行されていると解釈できる。</p> <p>入力率について、第4期中期計画で、未来応援プログラム申請時の要件として入力を義務づける、ディロマサプリメント発行時にデータがない場合は不利益になることを説明するなど、入力の動機づけを行ったことで随分改善されている。しかしながら、学年進行により低下する傾向があるため、工学基礎ゼミやコースゼミにおいて継続した入力指導が必須と考える。</p>	
3. (評価者) 自己点検・評価及び感想	
<p>集計前は、学年進行につれて順調に伸長が確認できるものと予想していたため、意外な結果であった。カリキュラム構成の問題というよりは、2年次では専門科目の開始によるつまづき、4年次では卒業研究における自己能力の再認識(自己認識よりもできなかった)によるものであり、適切に教員の支援・指導を行うことで、能力の伸長または自信を持たせることが可能ではないかと感じた。</p> <p>また、入力率の低さは各・学系コースにより差が大きく、これも入力指導を行う教員の意識の差ではないかと感じた。</p>	

4. 根拠資料
【B2-4】 NIIT 人間力評価（集計）
5. 所見、次年度に向けた検討、改善事項等
意見なし。

自己点検・自己評価報告書

評価項目番号：C2-1

報告書の記載内容	
実施時期	2月
実施頻度	年1回
評価対象者	全教員（全授業科目）
評価項目	シラバス点検(C2-1)
評価者	教務学生委員長（、FD委員長）
評価・調査結果活用者	教務学生委員会
評価項目・調査内容	
<p>以下についてシラバスの点検を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業の目的・概要 ・授業計画（学士教育のレベル） ・学習目標（到達目標） ・評価方法・評価基準 ・必要な準備学習及び時間、フィードバック方法 	
結果活用の観点	
<ul style="list-style-type: none"> ・シラバスの改善 	
1.（評価・調査結果活用者） 実施内容、課題・問題点	
<p>令和5年度のシラバス作成は、教務学生委員会で作成要領を策定後、1月23日に各教員に通知し、2月6日を作成期限とした。その後、根拠資料「【C2-1】2023年度講義概要（シラバス）の点検について」のとおり、担当を割り振り、3月10日を期限として点検を行う予定であったが、教員のシラバス入力及び学務課の事務作業の遅滞したこと、新カリキュラムが年度進行で切り替わるところであったことから、新規科目でシラバスを作成するもののみ教務学生委員長及び副委員長で点検することとした。</p> <p>本来は、旧カリキュラム科目においても点検を行うべきところであるが、新カリキュラム科目への入れ替わり時期でもあることから、カリキュラムの移行期間（～令和7年度）については、新規科目のみを対象とし、カリキュラム・ポリシーに即した学修が進められるかに注力することも検討すべきと考える。</p>	
2.（評価・調査結果活用者） 課題・問題点に対する対処内容及び進捗度	
<p>シラバス点検の実施方法について、令和7年度の完成年度まで一時変更することを教務学生員会で検討する。点検の実施時期は例年作業が遅滞気味であることから、1カ月程度前倒しで行うこととして、時間的な余裕をもたせることとしたい。</p> <p>また、今回の点検においては、比較的新任教員が点検における修正が多かったことから、次年度以降、新任教員が作成する場合は、教務学生委員が支援を行うことを検討する。</p>	
3.（評価者） 自己点検・評価及び感想	
<p>成績評価や卒業研究指導の最盛期にシラバス作成を行っており、教員及び事務局ともかなりの負担感がある。実施時期を見直すことによりどれだけ負担感が減らせるかは未知数であるが、試行的に実施してみてもどうか。</p>	
4. 根拠資料	
<p>【C2-1】2023年度シラバス作成要領</p> <p>【C2-1】2023年度講義概要（シラバス）の点検について</p>	

【C2-1】2023 年度講義概要点検リスト（新規科目）

5. 所見、次年度に向けた検討、改善事項等

意見なし。

自己点検・自己評価報告書

評価項目番号：C2-2

報告書の記載内容	
実施時期	8、2月
実施頻度	年1回
評価対象者	全教員（全授業科目）
評価項目	成績評価
評価者	学務課
評価・調査結果活用者	FD委員会
評価項目・調査内容	
<ul style="list-style-type: none"> ・単位認定状況、成績分布 ・成績評価と自己評価のGPA ・実験、ゼミ、卒業研究におけるルーブリックによる成績評価の実施状況 	
結果活用の観点	
<ul style="list-style-type: none"> ・授業改善報告書への活用 ・成績評価基準やルーブリックを用いた厳格な成績評価の確認 	
1.（評価・調査結果活用者） 実施内容、課題・問題点	
<p>評価・調査結果から明らかになった課題・問題点を以下に示す。改善に向けた実施内容は、今後FD委員会での検討を計画している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業アンケート実施対象となる履修者5名以上の科目のうち、単位修得率が7割未満GP目の平均値が2.0未満のものを抽出すると、前者が10科目(4.1%)、後者が21科目(8.7%)との結果であった。これらの科目については、授業改善報告書などで、この値になった理由に触れることが必要であり、可能であれば改善に向けて取り組むことが望ましい。 ・「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（GD答申）」(H30.11)では、『学修者が「何を学び、身に付けることができるのか」を明確にし、<u>学修の成果を学修者が実感できる「学修者本位の教育の実現」</u>』を掲げている。本学ではAP事業が採択された際、学修成果の可視化を実現するために、達成度自己評価システムの導入、成績評価基準（学生便覧に記載）を定めた。成績評価基準は、授業の到達目標に対する達成度に応じた成績（評価）の基準となるもので、これを基準として教員は成績評価（客観評価）、学生は自己評価（主観評価）することが教務学生委員会で決定している。学生による自己評価は、学生の評価能力が不十分との意見も散見されるが、前述したようにGD答申の学修者本位の教育では<u>非常に重視されている</u>。本学では達成度自己評価システムによって、<u>成績評価基準に基づいた到達目標ごとの自己評価を学生ができるようになっており、学生による自己評価はある程度信頼できる指標となっている</u>。このようなことを背景にして、評価項目として算出した「GP科目平均-[自己評価平均-1]」は、教員による成績評価と学生による自己評価の差を示しており、例えば、この値が-1.0は成績評価と自己評価を比べると成績評価の方が10点ほど低いことを示し、逆に+1.0は成績評価の方が10点ほど高いことを示している。これらが生じる原因は、シラバスに記載の到達目標と成績評価の方法や内容（定期試験の内容）がずれていることが主な原因であり、到達目標と成績評価の整合性が不十分であることは、質保証の観点から大きな問題である。成績評価と自己評価が完全に一致する必要はないが、±1.0近くずれている科目は、評価内容に応じた到達目標の検討、達成度を確認・評価するための評価方法・試験内容の点検、またはこれら2つの評価が大きく異なる合理的な説明できる必要であり、今後授業改善報告書などでの取り組みが必要である。 	

2. (評価・調査結果活用者) 課題・問題点に対する対処内容及び進捗度
ディプロマポリシーを参考にしながら、各科目の到達目標をどの程度に設定するか、また、目標を達成したかどうかをどう検証するか等、検討を進めていく必要がある。
3. (評価者) 自己点検・評価及び感想
自然科学系科目及び英語科目における GPA 平均値の低さが(割合として)目立つ。一方で専門科目は修得率及び GPA 平均値は概ね良好とみられる。 余談ではあるが、同一学系のコースによる科目の違いが少なく、客観的に見て各コースの特色を感じることができるとか若干不安を感じた。学生、受験生や高校教員が教育課程表を見て、科目構成が適切であると評価されているのか検証する機会があってもよいと感じた。
4. 根拠資料
【C2-2】科目別修得率・GPA 平均
5. 所見、次年度に向けた検討、改善事項等
意見なし。

自己点検・自己評価報告書

評価項目番号：C2-3

報告書の記載内容	
実施時期	10、3月
実施頻度	年2回
評価対象者	全授業
評価項目	授業評価アンケート
評価者	教育センター
評価・調査結果活用者	FD委員会
評価項目・調査内容	
授業評価アンケートの結果	
結果活用の観点	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 授業評価アンケート結果を参考にしての授業改善に活用 ・ 優秀授業科目やベストティーチャー賞の選定、授業改善報告書作成に活用 	
1. (評価・調査結果活用者) 実施内容、課題・問題点	
<p>【実施内容】前期・後期毎に「学生による授業評価アンケート」を実施</p> <p>【課題】</p> <p>(1) 授業科目によりアンケート回答率に大きな差があり、回答率が著しく低いとアンケート結果は学生全体の意見を反映しているとは言い難くなる。回答率の低い科目の回答率アップが課題である。</p> <p>(2) 「授業科目毎の授業評価の平均値」はここ数年で大幅に上昇したが、「教育の質保証」の観点を入れた授業改善が進んでいるかは、現在の授業評価アンケートでは測定が難しい。今後更なる授業改善を目指すステップに進むには、「教育の質保証」の観点を考慮した「授業評価アンケート」への工夫が必要である。</p>	
2. (評価・調査結果活用者) 課題・問題点に対する対処内容及び進捗度	
<p>(1) 令和4年度後期より「学生が選ぶ優秀授業科目」及び「ベストティーチャー」の選出基準に回答率50%以上を追加し、先生方に回答率を上げる工夫を促すことにした。</p> <p>(2) 今年度から、授業改善報告書に授業の到達目標を記入する等の改善策を実施することになっているが、授業の到達目標の妥当性、授業間連携のギャップの点検等他の部署と連携した検討が必要である。</p>	
3. (評価者) 自己点検・評価及び感想	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 現在の内容で授業評価アンケートを始めた平成25年度は、授業満足度評価（項目Cの平均値）が4.0以上の授業科目は20%程度であったが、令和4年度は4.0以上の授業科目が80%に達するなど、授業評価アンケートを始めとするFD活動は著しい成果を上げた。 ・ ただ、ディプロマポリシーを念頭に置いた「教育の質保証」を考えると、この視点を含めての「授業改善」が進んでいるか検討する必要がある。 ・ 今後、それぞれの授業が適切な到達目標を設定するとともに、目標が達成されたかを測るアセスメントの検討が必要である。 ・ また、各授業担当者がより適切な到達目標を設定するためには、各学系内及び教養系科目との接続・科目間連携等を議論する場が必要になるのではないかと。 	

4. 根拠資料
【C2-3】FD 授業評価アンケート
5. 所見、次年度に向けた検討、改善事項等
意見なし。